

# 経営比較分析表

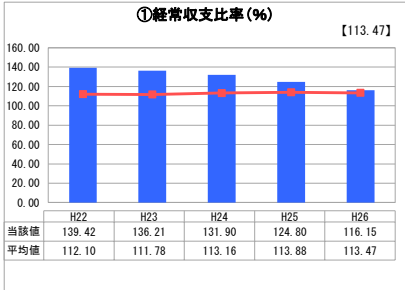
山梨県 峡北地域広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	用水供給事業	B
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	91.24	39.80	0

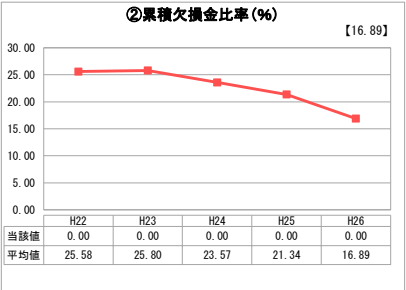
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
61,105	567.90	107.60

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

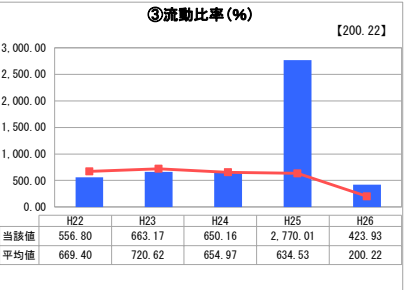
## 1. 経営の健全性・効率性



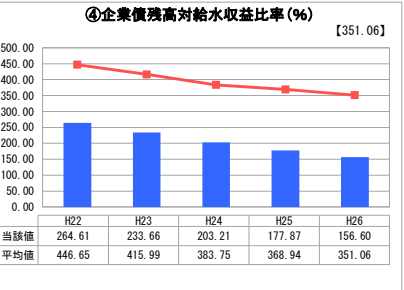
「経常損益」



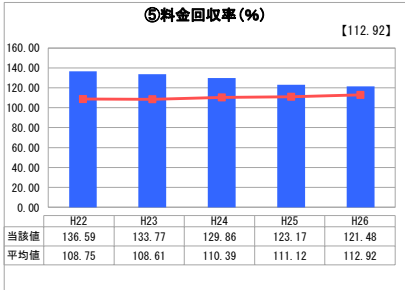
「累積欠損」



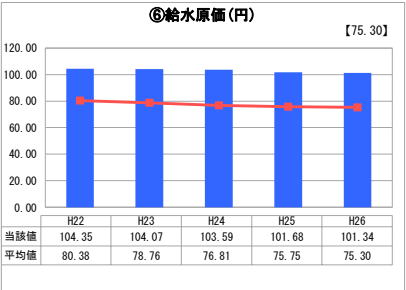
「支払能力」



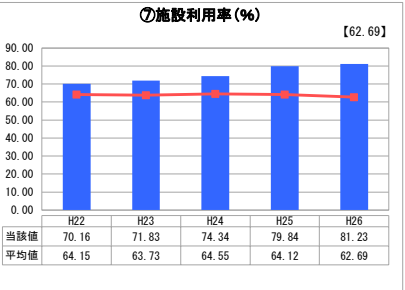
「債務残高」



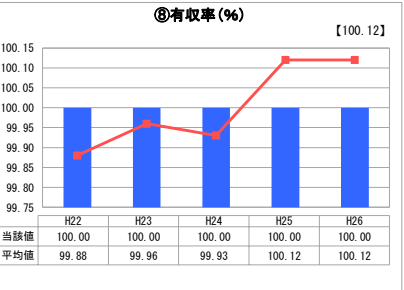
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

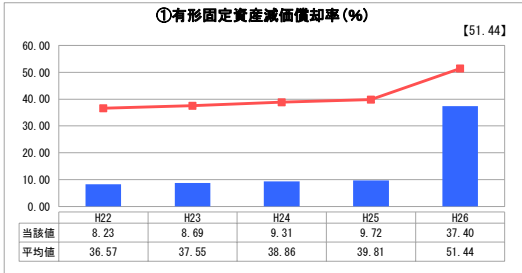


「施設の効率性」

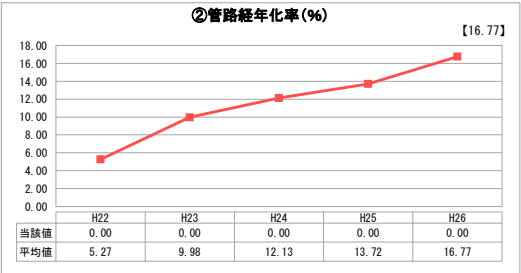


「供給した配水量の効率性」

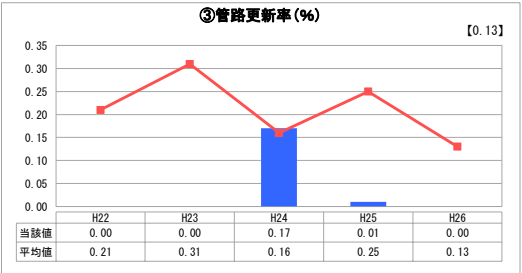
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

昭和63年の水道用水供給開始から責任水量制の料金体系で、機器の更新事業を行いながら現在に至っている。平成26年度の施設利用率は81.23%であり、全国平均や類似団体平均(62.69%)を上回っており、近年の動向でも増加傾向であることを考慮すれば概ね適正な施設規模であるといえる。

経営状況としては、累積欠損金もなく、経常収支比率も116.15%と100%を超え、全国平均や類似団体平均(113.47%)とほぼ同水準であり、黒字経営を維持している。また、料金回収率も121.48%と100%を上回っており、経営に必要な経費を料金で補うことができる健全な経営状況であるといえる。短期的な支払能力を表す流動比率も423.93%と100%以上であり、流動資産が流動負債を上回っていることから、短期的債務に対する支払いは十分対応できると考えられる。

給水原価は、毎年微減している状況であるが、これは、薬品費及び燃料調整単価等の上昇による動力費の増加分について、極力吸収又は相殺すべく、その他の経常経費の抑制に努めている結果であると思われるが、依然として全国平均(＝類似団体平均)を上回る状況となっている。(101.34%)

### 2. 老朽化の状況について

管路については、法定耐用年数(40年)に達していないこと、及び送水管更新のための財源確保の問題もあることから、特別な事情(県道、市道の改良工事に伴う場合など。)に基づく場合の他は、管路の更新は行っていないため、管路経年化率及び管路更新率共に0%という状況となっている。

## 全体総括

将来の更新事業費を想定したビジョンを基に、計画的な財源の確保に努め、法定耐用年数を超過した施設・設備の更新事業を実施している。

現在のところ経営状況は概ね健全な状態が保たれているが、経常収支比率が年々減少傾向にある中で、今後の管路、施設等の大規模な更新事業に備える財源を確保していくためにも、更なる経費の削減を検討する必要がある。